

「労働組合加入率」と「産業別にみた就業割合」の地域差が賃金上昇に与える影響について

1. 2024年度の賃上げに対する期待を反映し、年初以降の景気ウォッチャー調査¹(1月調査、2月調査)では、2~3か月先の景気の方角性を問う先行き判断において、春闘や賃上げに言及するコメントが増加している。また、「春闘」または「賃上」というキーワードに言及したコメント DI をみても、1月調査:54.6、2月調査:57.3 と全体平均を上回る水準で上昇し、賃上げ期待が先行きの景況感を押し上げる好材料となっている【図1】。
2. 一方で、こうした賃上げの動きは地方では期待できないとするコメントも、一部にみられる【図2】。こうしたコメントの背景には、そもそも春闘の労使交渉の対象となっている者の割合に地域差が存在していることが影響している可能性がある。本稿では、こうした問題意識の下、春闘による賃上げが各地域の所得の増加にどのように影響するか、「労働組合加入率」と「産業別にみた就業割合」の地域差といった構造要因から考察したい。
3. まず、産業別/都道府県別のそれぞれについて労働組合加入率をみると【図3】、産業別(全国計)には、「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業等」「金融・保険業」「複合サービス事業(郵便局、農業協同組合等)」「公務」の労働組合加入率は20%を超え、全業種平均の15%を上回って相対的に加入率が高い。一方、「農林水産業」と「宿泊・飲食サービス」などのサービス関連産業では加入率が低い。
4. 地域別(全産業計)に加入率をみると、東京都が29.1%と全国で最も高く、次いで、愛知県(19.3%)、広島県(17.2%)、富山県(16.6%)で全国平均を上回る。一方、奈良県(7.5%)、沖縄県(7.5%)では加入率が低い。労働組合加入者数が最も多い「製造業」(2023年:262万人、全組合加入者数の26.6%程度)の都道府県別加入率をみると、東京都、神奈川県、東海地域(愛知県、静岡県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県)、群馬県、富山県、広島県で高く、大企業に勤める雇用者の割合が高い都市部や²【図4】、大手自動車メーカーの工場が立地する地域の加入率が高い傾向にある³【図5】。このように、企業や産業立地の違いにより、労働組合加入率には地域差が生じている。本年の春闘においても、自動車・電機メーカーでは労働組合の要求通りの満額回答が行われており⁴、こうした地域は相対的に高い賃上げ率となることも予想される。
5. 次に、就業構造の地域差に目を向けてみたい。春闘は、民間産業の労働組合と経営陣の間で行われる労使交渉であり、大企業の立地が限られ、公的部門や農林水産業などの就業者の比率が高い地域では平均賃金上昇率への影響は限定的となる。具体的に、地域の就業構造という観点からみると、国家公務員の人事院勧告に準拠して給与水準が調整される地方の公務・教育分野、診療報酬改定と介護報酬改定によって価格改定が行われる医療・福祉分野(ただし、令和6年度政府予算では医療・介護従事者の処遇改善措置も行われている)、個人事業主比率が高い農林水産業、の就業比率が高い地域ほど春闘による賃上げの影響は小さくなる可能性がある。都道府県別に、これらの産業に従事する就業者比率をみると、地方圏(特に北海道・東北・

¹ 内閣府「景気ウォッチャー調査」は、全国2,050人の景気ウォッチャーから、地域の景況について、「良くなっている」から「悪くなっている」まで5段階の「判断」と、その判断理由を「コメント」という形で聴取している。このような2つの次元からなる調査設計により、(1)5段階の「判断」に基づく景況感指数(DI)を算出し、各月の景況感を定量的に把握できることに加え、(2)景況感を左右する特徴的な単語(キーワード)をコメントした回答者数(コメント数)やキーワードに言及した回答者グループのDI(コメントDI)を分析することで、景況感の要因を把握できることが特長となっている。

² 2022年のデータから、民間企業の組合員数を企業規模別にみると、大企業(1000人以上規模)所属の組合員数は全体の67%程度となっている。

³ 主な製造業の労働組合員数を各組合のHPからみると、自動車総連:約78.6万人、電機連合:約57.4万人、JAM(機械・金属産業):約39万人となっており、製造業の中でも特に自動車産業の立地が、地域の組合加入率に影響を与えらる。

⁴ 報道ベースによると、3月13日(春闘集中回答日)時点で、トヨタ自動車・日産自動車・ホンダは労働組合の要求通り満額回答が行われている。

中国・四国・九州・沖縄)で公務、医療・福祉、教育・学習支援、農林水産業への就業比率が相対的に高くなっている【図6】。

6. 本年の春闘は高い賃上げ率が見込まれ、景況感や実体経済に好影響を与えることが期待されるものの、上記のように労働組合加入率や産業別にみた就業割合の地域差という構造的な要因もあり、平均賃金上昇率には地域間でバラつきも生じるため、引き続き注視していく必要がある。地域における賃上げの広がりという観点からも、公的部門(公務・教育、医療・福祉)の賃上げも重要と考えられる。

図1 景気ウォッチャー調査(1月調査、2月調査)における「春闘」または「賃上」と言及のあったコメント数とコメントDI

1月	2月	コメント数		コメントDI		(参考) 全体DI	
現状判断		9	10	50.0	42.5	47.4	50.3
先行き判断		81	109	54.6	57.3	51.9	53.5

()コメントDI、全体DIともに原数値。

図2 景気ウォッチャー調査(1月調査、2月調査)の景気の先行き判断において賃上げの地域差に言及したコメント例

調査月	景気の先行き判断	コメント
1月	(変わらない)	・人流は引き続き拡大するとみられる一方で、慎重な消費行動は継続する。 地方都市ではインバウンドや賃上げといった消費拡大に向けた要因はほぼなく 、景況は現状維持が見込まれる。 (北関東、百貨店(営業担当))
	(変わらない)	・有効求人倍率は依然として高水準で推移しているものの、物価高を背景とする消費の鈍化が改善される要因がない。 賃上げ気運も都市部ほどの高まりはない 。 (中国、職業安定所(事業所担当))
2月	× (悪くなる)	・ 当地域では物価高を上回る賃上げは難しい 。 (東北、スーパー(経営者))
	(やや悪くなる)	・値上げする商品の点数が減少傾向にあり、値上げ幅も小さく、値上げまでのスピードも長くなっているものの、物価の上昇に賃金の上昇が追い付いていない。実質賃金がマイナスになっていると連日報道されていることもあって、 消費の先行きは、賃上げが地方にも及ぶかが大きな要素になる とみられる。(北海道、スーパー(企画担当))
	(変わらない)	・ 都市部では賃上げのニュースもあるようだが、地方都市ではまだそのような状況が期待できない ため、しばらくは景気も変わらないと考える。(北陸、乗用車販売店(経営者))

(備考)

1. 図表1及び図表2は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

図3 産業別/都道府県別労働組合加入率（2022年）

- 産業別（全国計）には、「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業等」「金融・保険業」「複合サービス事業（郵便局、農業協同組合等）」「公務」の労働組合加入率20%は超え、全業種平均の15%を上回って相対的に加入率が高い。一方、「農林水産業」と「宿泊・飲食サービス」などのサービス関連産業では加入率が低くなっている。
- 地域別（全産業計）には、東京都が29.1%と全国で最も高くなっている。次いで、愛知県（19.3%）、広島県（17.2%）、富山県（16.6%）で全国平均を上回る。

図3 産業別/都道府県労働組合加入率（2022年）

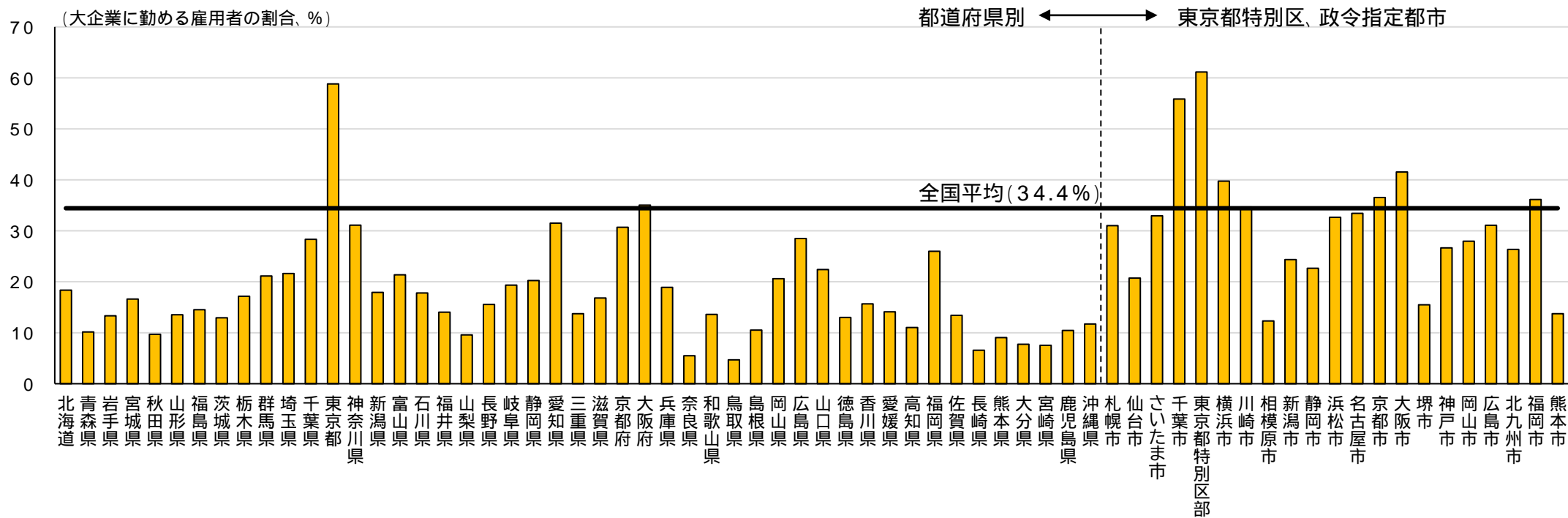
	全産業	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業等	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能の産業
全国	14.8	0.5	18.1	25.2	44.0	11.4	23.9	15.9	44.9	4.3	5.1	9.0	5.0	12.4	5.6	54.4	4.3	31.0	3.0
北海道	11.8	1.1	10.2	11.0	57.4	10.9	22.1	18.1	42.4	1.3	4.0	3.2	0.7	11.2	6.1	61.5	1.8	29.0	8.7
青森県	8.4	0.1	0.6	14.6	35.6	6.4	17.0	14.3	38.3	1.5	4.2	0.4	0.6	2.2	4.3	54.5	2.6	21.0	1.0
岩手県	11.7	0.4	10.8	12.8	34.6	16.0	15.8	16.5	35.2	0.0	3.4	0.8	0.2	25.0	6.9	60.4	1.2	37.7	0.3
宮城県	11.2	0.1	13.3	14.8	50.8	18.4	14.5	14.9	48.1	0.1	3.2	5.6	0.8	4.0	4.5	51.1	2.4	29.2	0.8
秋田県	13.5	0.8	13.2	15.7	50.1	17.0	20.8	17.2	44.7	0.1	4.5	0.4	0.1	15.6	9.9	49.6	1.3	36.9	3.0
山形県	12.8	0.2	23.2	13.8	74.5	15.9	18.4	6.0	50.7	0.0	1.2	0.0	0.1	10.9	11.6	47.8	0.7	50.8	2.8
福島県	11.1	0.2	7.8	15.9	51.7	9.9	16.5	10.3	47.3	0.0	3.6	0.0	3.0	7.4	6.4	80.4	1.0	44.4	0.6
茨城県	13.5	0.4	6.5	23.3	27.9	10.9	8.2	27.3	36.6	2.2	7.2	0.3	3.7	14.3	2.8	55.3	0.5	26.7	0.7
栃木県	14.5	0.3	5.4	21.9	28.7	3.5	10.5	12.8	43.0	0.3	37.7	9.7	0.8	28.0	5.1	68.0	1.3	42.0	0.5
群馬県	12.9	0.4	6.2	27.0	25.2	11.6	18.6	9.9	45.2	0.0	0.5	0.1	0.7	5.0	5.7	31.3	0.5	41.5	0.3
埼玉県	9.0	0.0	30.5	15.1	16.1	1.6	13.9	12.8	19.4	0.2	1.8	7.3	0.9	2.2	1.0	2.1	0.3	11.2	0.3
千葉県	11.9	0.1	14.4	14.7	19.8	1.4	14.1	31.9	22.5	4.4	1.8	1.0	17.5	9.5	1.3	50.0	2.0	17.9	0.4
東京都	29.1	6.4	54.0	46.2	50.4	18.7	61.2	30.3	81.6	14.0	6.2	49.8	19.3	19.0	15.8	34.1	14.4	30.4	11.9
神奈川県	11.4	1.5	20.5	27.7	33.1	3.5	14.9	11.0	16.9	0.5	8.6	8.0	1.0	11.9	2.3	71.2	4.0	21.2	1.3
新潟県	13.6	3.4	4.5	17.0	50.1	8.4	20.4	15.8	51.0	0.1	2.6	0.1	0.3	20.9	9.5	61.8	2.0	51.5	1.8
富山県	16.6	0.3	2.8	32.0	72.8	6.4	22.0	13.0	32.3	1.4	5.4	0.3	0.6	13.8	9.2	54.6	0.7	53.7	0.7
石川県	12.4	0.1	4.6	17.6	51.9	23.4	22.6	11.1	47.7	1.1	0.7	3.7	0.8	11.1	7.5	52.7	3.2	37.9	0.8
福井県	12.8	0.1	2.1	21.8	56.4	10.7	17.7	6.8	43.3	0.0	1.7	0.0	0.8	25.8	5.9	57.3	0.6	43.6	0.0
山梨県	9.3	0.2	6.2	12.2	21.0	11.1	11.4	6.6	40.9	0.0	1.1	0.4	1.8	25.6	5.2	40.0	0.4	31.7	0.2
長野県	15.2	0.3	24.3	23.5	38.1	13.2	17.5	7.6	40.2	0.2	2.5	0.7	0.3	21.9	12.8	79.8	0.5	48.3	1.5
岐阜県	11.7	0.3	9.6	14.7	42.2	5.7	33.0	15.2	39.1	0.5	4.6	0.6	2.6	5.5	4.1	36.2	0.7	38.2	1.5
静岡県	14.7	0.2	5.0	27.7	82.8	5.5	17.4	13.9	51.8	0.5	0.6	0.0	1.1	15.6	7.8	45.2	2.5	30.6	2.0
愛知県	19.3	0.1	16.8	41.5	53.1	9.5	27.9	13.3	31.2	2.7	7.4	6.2	4.2	18.3	3.5	58.7	3.6	35.5	3.2
三重県	14.6	2.2	5.8	28.7	29.2	8.3	21.9	8.2	38.1	1.4	1.8	1.5	5.2	19.4	5.6	23.7	0.4	49.5	1.1
滋賀県	13.4	0.1	6.4	29.4	29.0	8.7	10.5	6.3	35.5	0.3	4.7	2.8	7.8	7.7	4.4	67.8	1.8	34.5	0.0
京都府	12.1	1.3	24.8	24.5	52.3	6.4	26.0	9.7	29.3	1.0	2.7	3.9	0.6	8.5	5.2	73.9	2.5	21.4	2.5
大阪府	14.9	0.0	15.7	27.0	78.8	16.3	34.5	16.0	52.7	6.0	6.3	5.4	5.6	9.5	4.0	26.0	6.9	23.1	2.1
兵庫県	12.9	0.2	25.2	25.5	34.5	5.1	22.7	8.9	25.1	1.0	6.3	1.1	1.7	15.7	2.9	67.6	1.4	37.8	1.0
奈良県	7.5	0.1	10.4	11.9	19.5	3.1	13.4	3.5	29.6	4.3	0.2	0.3	0.5	12.6	3.4	54.6	1.2	26.5	2.0
和歌山県	11.7	0.1	2.9	15.3	38.9	14.5	20.3	14.2	55.1	1.4	3.0	0.6	1.8	17.4	6.1	59.5	0.5	44.2	1.5
鳥取県	11.4	0.1	1.3	15.7	37.9	12.0	26.3	11.4	49.5	0.1	0.8	0.4	0.2	14.3	6.5	54.5	9.2	38.3	0.8
島根県	12.4	0.2	14.3	17.7	54.6	13.0	15.3	5.5	41.1	0.3	1.5	0.3	0.0	14.4	8.8	72.3	0.9	54.6	1.6
岡山県	15.0	0.1	18.4	23.6	25.3	8.2	25.1	20.2	27.0	0.2	1.7	3.4	0.4	14.5	6.0	64.5	1.5	38.1	0.7
広島県	17.2	0.1	19.4	30.0	59.6	17.8	19.6	24.2	44.4	0.7	3.7	0.9	0.4	9.1	5.0	87.3	2.7	45.5	7.0
山口県	13.1	0.0	25.1	22.4	39.8	6.9	20.5	5.3	35.5	0.1	1.7	0.3	0.5	13.1	4.7	60.3	2.6	44.8	1.2
徳島県	13.8	0.3	54.7	11.7	39.6	17.5	20.0	2.5	51.8	0.0	0.9	0.5	1.1	18.2	5.7	61.8	1.3	44.5	5.0
香川県	13.3	0.1	25.8	14.6	71.4	24.6	17.6	8.3	60.5	2.3	3.1	0.5	3.3	10.4	5.0	49.0	1.9	49.0	0.9
愛媛県	10.7	0.4	14.4	17.6	69.8	19.3	17.5	9.1	43.0	2.6	1.0	1.4	1.6	7.4	4.1	62.7	3.2	18.2	4.6
高知県	9.3	2.4	10.3	9.8	28.4	17.4	19.6	6.2	36.2	2.3	2.2	1.0	4.0	7.7	4.3	44.4	0.8	42.3	0.9
福岡県	11.9	0.1	15.1	22.2	42.6	12.1	20.3	14.0	46.3	0.5	3.0	1.3	2.8	8.5	4.2	70.8	1.3	25.7	2.2
佐賀県	13.7	0.1	13.9	23.4	40.5	9.0	15.9	21.3	46.0	0.0	2.0	0.2	0.8	6.8	4.3	83.4	1.3	39.9	0.0
長崎県	9.4	0.1	14.8	15.1	29.1	11.1	19.1	7.7	36.3	0.1	3.8	0.0	9.7	2.6	3.5	42.4	2.1	30.3	1.8
熊本県	8.5	0.2	8.5	16.0	31.4	10.2	18.6	4.2	44.2	0.3	2.5	0.3	0.0	5.5	2.2	68.3	1.1	37.7	1.3
大分県	14.4	0.4	9.1	24.9	45.4	8.4	20.7	7.8	33.1	0.0	3.0	40.4	0.4	19.7	4.7	79.6	0.3	38.5	1.9
宮崎県	8.9	1.0	10.3	18.1	48.2	9.5	13.8	5.2	36.8	0.0	0.5	2.4	0.7	1.8	3.9	53.3	1.4	31.1	0.5
鹿児島県	9.2	0.5	9.3	16.8	45.8	11.6	14.4	6.1	43.6	0.0	2.5	0.1	0.3	4.9	3.2	63.0	1.6	38.4	0.6
沖縄県	7.5	0.0	2.6	3.8	36.2	8.3	15.2	7.6	35.8	1.3	1.5	1.5	0.4	11.9	4.3	67.6	8.5	19.4	0.5

（備考）1．厚労省「令和4年労働組合基礎調査報告」の労働組合員数を総務省「令和4年就業構造基本調査」の産業別人口で除した値。赤色が濃くなるほど労働組合加入率が高い産業・地域を表す。

図4 大企業に勤める雇用者の割合（2021年）

都市部は、大企業に勤める雇用者の割合が高い

図4 大企業に勤める雇用者の割合



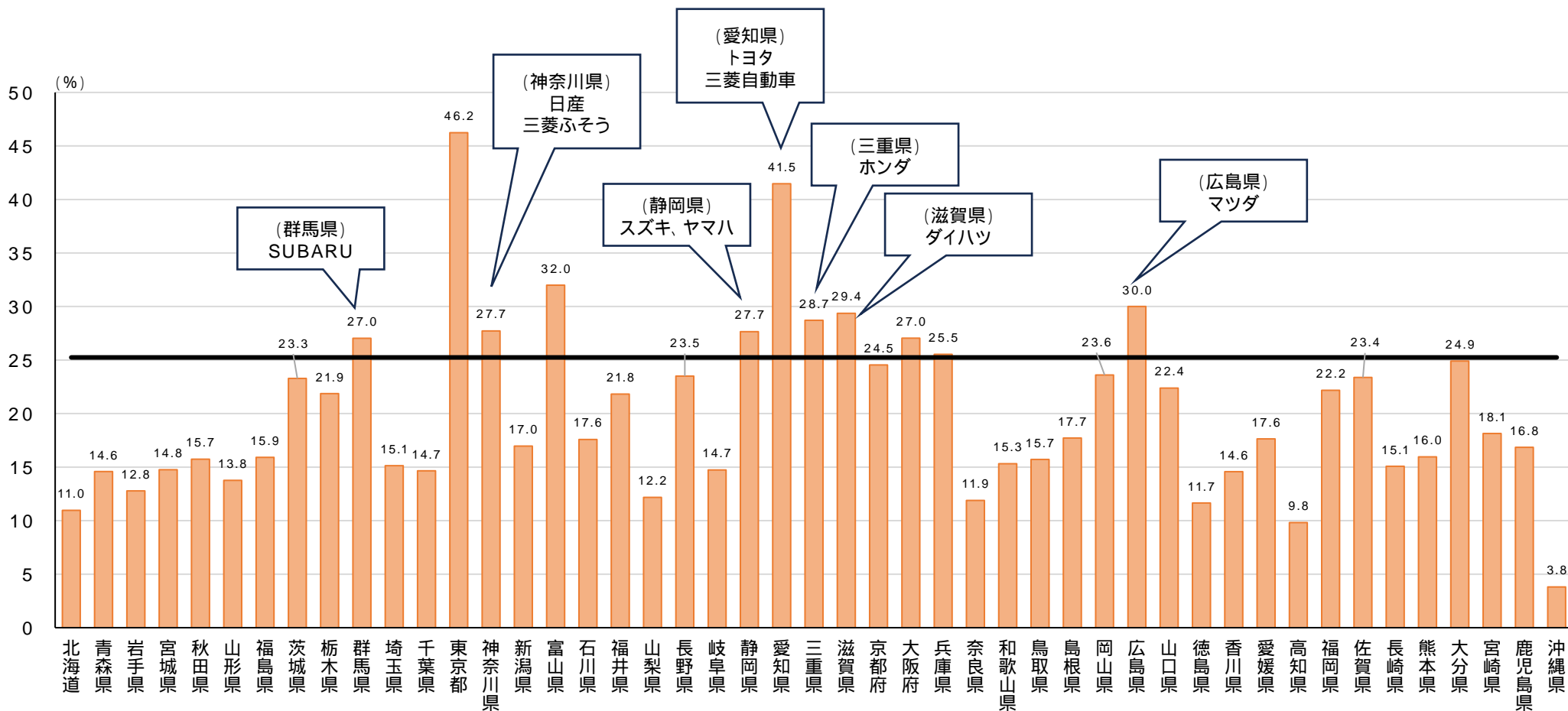
(備考) 1. 中小企業庁が、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス 活動調査」を再編加工して公表しているデータより、大企業に勤める常用雇用者数の割合を作成。大企業は以下の定義に該当しない企業を表す。

- 中小企業
 - ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は従業者規模300人以下
ゴム製品製造業は、資本金3億円以下または従業者規模900人以下
 - イ 卸売業：資本金1億円以下又は従業者規模100人以下
 - ウ サービス業：資本金5000万円以下又は従業者規模100人以下
ソフトウェア業、情報処理サービス業は、資本金3億円以下又は従業者規模300人以下
旅館業は、資本金5千万円以下または従業者規模200人以下
 - エ 小売業：資本金5000万円以下又は従業者規模50人以下

図5 製造業の都道府県労働組合加入率（2022年）

労働組合加入者数が最も多い「製造業」（2023年：262万人、全組合加入者数の26.6%程度）の都道府県別加入率をみると、東京都、神奈川県、東海地域（愛知県、静岡県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）、群馬県、富山県、広島県で高く、大企業に勤める雇用者の割合が高い都市部や、大手自動車メーカーの工場が立地する地域の加入率が高い傾向にある。

図5 都道府県労働組合加入率（製造業）

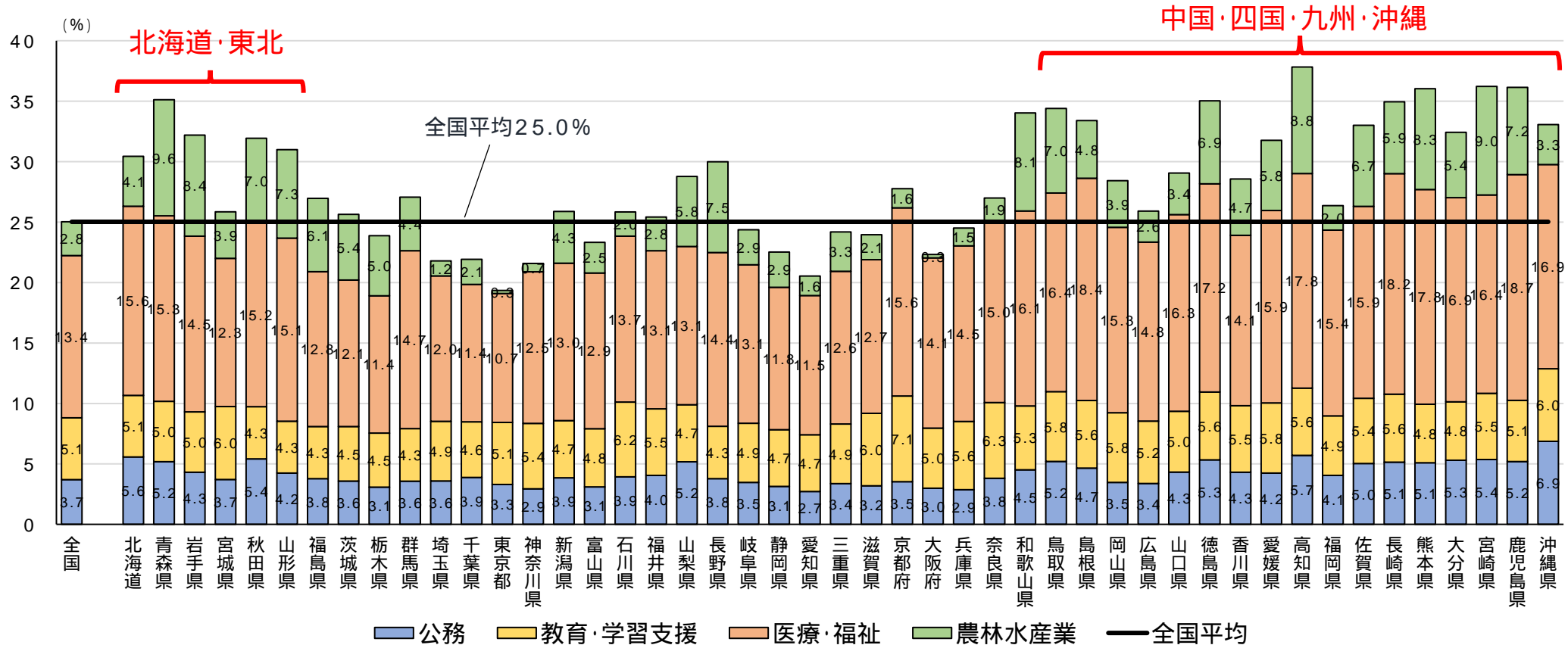


(備考) 1. 厚労省「令和4年労働組合基礎調査報告」の労働組合員数を総務省「令和4年就業構造基本調査」の産業別人口で除した値。
 2. 図中の吹き出しは、一般社団法人日本自動車工業会資料より、各都道府県に立地する主な自動車メーカーを記載している。

図6 公務、教育・学習支援、医療・福祉、農林水産業への就業比率の地域差

- 春闘は、民間産業の労働組合と経営陣の間で行われる労使交渉であり、大企業の立地が限られ、公的部門や農林水産業などの就業者の比率が高い地域では平均賃金上昇率への影響は限定的となる。
- 地域の就業構造という観点からみると、国家公務員の人事院勧告に準拠して給与水準が調整される地方の公務・教育分野、診療報酬改定と介護報酬改定によって価格改定が行われる医療・福祉分野（ただし、令和6年度政府予算では医療・介護従事者の処遇改善措置も行われている）、個人事業主比率が高い農林水産業、の就業比率が高い地域ほど春闘による賃上げの影響は小さくなる可能性がある。
- 都道府県別に、これら産業に従事する就業者比率をみると、地方圏（特に北海道・東北・中国・四国・九州・沖縄）で公務、医療・福祉、教育・学習支援、農林水産業への就業比率が相対的に高くなっている。

図6 公務、教育・学習支援、医療・福祉、農林水産業への就業比率の地域差（2022年）



(備考) 1. 総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。

担当: 参事官(経済財政分析 - 地域担当)付 吉村 卓也、齋藤 直人

直通: 03-6257-1576

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。